

浜田圏域プロジェクト全体評価及び成果指標の達成状況(平成25年度)

NO	プロジェクト	全体評価(総括・検証)	成果指標と達成率			
			項目名	H25目標	H25実績	達成率
浜田-1	浜田版林業ビジネスモデル構築プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・森林境界の明確化作業により詳細な森林情報の把握が進み森林経営計画が策定されつつある。森林資源情報の効果的な活用と共有化についてIT機器による実証を実施中。 ・県、大学、森林組合、機械メーカーが連携協力して架線系機械(タワーヤード)による作業システム試験の実証、生産性等調査を実施。工場等への直送を実施。 ・県の施業プランナー研修に1名の参加、研修を終了した。プランナーとして森林施業プランの作成、森林経営計画策定者として期待される。事業者から各種オペレーター研修等に参加があり、知識技術の向上がはかられた。また、森林組合オペレーター3名を引き続き素材生産業者へ派遣し事業連携を実施。 	木材生産団地(森林経営計画作成)からのスギ・ヒノキ木材生産量(m ³)	7,200	7,902	110%
			モデル団地における利用間伐の労働生産性(m ³ /人日)	5.0	5.8	116%
			森林施業プランナー(累計:人)	3	5	167%
浜田-2	浜田地域産材の加工体制強化と需要拡大プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域材加工体制の強化」については、ヴァーテックスを中核に製材JAS取得や乾燥機の導入を検討していたが、改正された製材JAS(天然乾燥処理)も視野に入れ、引き続き検討を行うことになった。公共建築需要も下半期を中心にさくらえ保育園、波佐駐在所、あさひ荘等順調。公共建築物の木造化に関する意見交換会議を開催。今後も引き続き公共建築物への地域材利用に係る需給体制について具体的な意見交換を行う必要がある。 ・「地域材需要の拡大」については、製材製品の民間需要は駆け込み需要等により好調(県産木造住宅支援事業74件、11月末で打ち切り)。これまで浜田地域で応募実績のなかった民間木造建築促進事業は、PR等により2件の応募(採択1件)があり、県産材や「石州くんえん材」のPRに活用。民間木造建築促進事業はH25で終了するが、引き続き民間建築物への県産材利用を進める必要がある。地域材利用体験ツアー等を実施し、「石州くんえん材」のPRを行った。直接需要に結びつけるためには、住宅建築のニーズがある人に対してPRする必要がある。地域材利用開発事業で異樹種積層材の開発に取り組み、製品モニターとの意見交換等を行った。意見等を参考し、売れる製品をつくる必要がある。県外等への販売促進活動として、展示商談会等に積極的に参加したが、これらの活動を販売実績につなげる必要がある。 ・「製材用原木の安定供給」については、浜田木材流通センターの販売実績の分析を行った。需給情報のマッチングが必要。H25年度の製材用原木の取扱量はH24年度より増加。 	木材協会浜田支部製材製品生産実績(地域材)(m ³)	1,290	1,355	105%
			木材流通センター原木取扱量(m ³)	8,150	9,254	114%
浜田-3	原木乾しいたけの生産振興プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・原木供給については、需要量の多い旭町の生産者が九州地方の原木(クスギ)使用の志向が強く、他域産原木の割合が多い状況にあり、自伐原木の生産促進とヴァーテックスの担い手対策による地元産原木の供給拡大の取り組みをさらに進める必要がある。 ・将来に向けた原木確保のため、H24H25はクスギ植栽を実施した。今後は、植栽と萌芽更新を組み合わせた原木林造成(計画)が必要である。 ・労務軽減化対策としての人工ほだ場の設置について、旭町での設置は順調に完了した。弥栄町での設置は、中山間Cの研究成果と旭町での施工を参考に、より省力化・省エネ化を検討し、今年度内に完了した。今後は、人工ほだ場の普及のための有効性の実証(省力化、経済性・コスト、品質等)が必要である。 ・担い手対策としての現地研修会は、今年度は、新規参入候補者と後継者及び既存生産者の初心者からベテランまでを対象者として同時に開催した。今後は、今回の現地研修会を踏まえ、対象者の技術レベルや意向に沿った対応(個別対応等)により、効果的な技術向上の普及手法を確立する必要がある。 ・品質向上については、優良生産者を研修講師とし普及指導を実施した。今後は、生産者の技術に応じた適切な生産技術普及の手法を確立する必要がある。 ・有利販売については、学校給食への乾しいたけ供給開始に向けて関係者と協議を重ねた結果、H26年度からの供給の可能性が高まった。(H26から入札に参加)併せて、風評被害払拭のための安心安全な島根県産乾椎茸のPRをする必要がある。 	乾しいたけ生産量(t)	8.4	6.8	81%
			乾しいたけ生産者数(人)	86	72	84%